

頼れる市役所

1. 政令指定都市を支える人材育成・技術継承・人事管理

- (1) 業務における専門性と政策立案能力に加え、技術力の継承と向上が求められており、人材の育成が第一の課題となっている。「熊本市人材育成基本指針」に基づき、専門スタッフの計画的な人材育成を早急に図ること。特に専門性が求められる福祉分野における福祉職採用を拡大すること。
- (2) ジョブローテーションが可能な職場と専門性が求められる職場を把握し、適正な人事配置を行うこと。また、職員が地域活動におけるリーダーシップを図ることができるよう取り組むこと。
- (3) 市民・職員から信頼される管理職登用は、短期的な評価となる昇任試験制度を廃止し、業務経験や実績に応じた人事評価を重点に行うこと。また、女性の管理職登用にも力を入れること。
- (4) 仕事の煩雑化に伴い、職場内の連携が希薄になり個人任せになっている傾向にある。そのことによるメンタルヘルス・不祥事も見受けられるため、職場での連携と相談体制の充実を行うこと。
- (5) 窓口業務等に見られる正規職員から非正規職員への切り替えは、不安定な雇用労働者つくることによって様々な問題があることから、将来を見据えた雇用のあり方を検討すること。また、現在の非常勤職員の処遇改善を引き続き行うこと。

2. 指定管理者制度・期間の検討

指定管理者制度の管理費は更新ごとに低下傾向にある。市民サービスの維持向上に向けて、その運用にあたっては低価格だけでなく、これまでの運営基準の維持、技術の蓄積・継続性の確保、平等性の確保、安全性の確保、公正労働基準が図られるよう選定を行うこと。また、施設の特性に応じ、非公募や5年以上の指定期間についても検討すること。

3. 防災対策・地域防災力の検証と強化

熊本市地域における危機管理、防災体制については、東日本大震災や九州北部豪雨災害の教訓を生かし、指示命令系統の整備等、多様な災害に柔軟に対応できるよう都市防災対策の充実を図ること。

- (1) 検証部会から勧告された内容「情報共有化体制の整備」「情報のトリアージに必要な体制整備」「重要情報分析、重要決定のできる環境整備」「避難発令等の基準や手順の再検討及び明確化」「適切な情報処理や判断を行うための訓練の実施」等について、改善に向けてより実効性のある具体的な取り組みを計画的に実行すること。
- (2) 地域・学校・各職場での具体的な危機管理システムづくりに取り組むこと。その際、災害抵抗力・対応力の弱い援護を要する住民に対する具体的で実効性のある支援体制の確立と訓練を実施すること。また、避難先の設備など、きめ細かな対応を行うこと。
- (3) 避難訓練については、災害発生地域・季節・曜日・時刻等について多重的に想定した訓練とし、より実効性のある内容とすること。
- (4) 各地域の地域防災力の検証を行い、強化月間を設けるなど地域間格差の無い総合的な地域防災力向上のための具体策を講じること。
- (5) 避難所や災害備品等の検証を行い、次なる災害に備え万全の準備を行うこと。

4. 公契約の改革

委託契約等、公契約において公共サービスの質と安全・安定性を担保し、低価格競争による関連労働者の労働条件悪化にならぬよう公契約条例を定めること。